

広教組70年のあゆみ

1946～1966

1946	2 広教組設立準備会 4 戦後初の衆議院総選挙 5 戦後初のメーデー 広教組結成(郡市教組の連合体)(広島・船越国民学校) 7 米、ビキニで原爆実験 11 日本国憲法公布 12 広教組最初の対県交渉(ベースアップ問題)	1954	3 ビキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 8 原水爆禁止広島平和大会(137団体・20,000人) 10 養護教員部結成
1947	1 広教組単一結成大会(小・中合同) 3 教育基本法・学校教育法公布 4 六・三制発足 5 日本国憲法施行 6 日教組結成大会(奈良・橿原) 7 広教組婦人部・青年部結成 広教組合同結成大会 8 広島平和式典、浜井市長「平和宣言」を発表	1955	2 昇給昇格延伸抗議広教組集団ハンスト 5 双三教育会館落成(支部会館最初) 6 第1回広島県同和教育研究大会(広島・青崎小) 7 産休補助教員設置法成立(的場教諭の犠牲の上に) 8 第1回原水爆禁止世界大会
1948	3 「広島教育時報」第1号発行 4 広島県学校生活協同組合(学校生協)設立 機関誌「芸備教育」を「広島教育」に改称発刊 6 広教組単一結成大会(小・中・高の完全単一となる) 7 教育委員会法(公選制)公布 11 第1回広島県教職員総合体育大会(広島市)	1956	2 定員削減反対・非常事態総決起大会で初のバスデモ 3 地教行法(任命制教委法)・教育二法反対全国闘争 5 教委法改悪反対抗議集会(13会場・7,000人) 6 広教組結成10周年記念大会(広島・修道学園) 12 日本、国際連合加盟
1949	4 組合旗初めて制定	1957	8 文部省、勤務評定実施通達 11 日教組臨時大会で勤評絶対阻止「非常事態宣言」
1950	6 朝鮮戦争勃発 7 総評結成 12 地方公務員法公布	1958	3 勤評反対・教育危機突破広教組全員集会(結成以来最大規模動員13,000人、バス15台、徒歩隊とともに市中デモ:広島・本川小) 4 連日座り込み1,400人、県庁初の警官導入により、勤評規制強行議決
1951	1 日教組、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガン採択 3 事務職員部結成 8 日教組「教師の倫理綱領」採択 9 対日講和条約(49か国)日米安保条約調印 11 第1回広島県教育研究集会(広島・進徳学園) 日教組第1回教育研究全国集会(日光) 広島教育会館落成(広島・旧雑魚場町)	1959	12 双三・横谷学園火災(宿直教師に処分)
1952	6 吉和中学校教育差別事件 7 的場教諭、出産前まで勤務のための異常出産後死亡 9 産代要求署名・陳情により初めて産休補助教員獲得	1960	11 五者共闘会議結成、県当局に初の統一要求書提出
1953	3 第10回広教組定期大会で高教組分離・幼小中大の単一体となり、広島県教職員組合協議会(広教協)発足 10 映画「ひろしま」完成	1961	5 五者共闘、夏季闘争で手当一律1,000円、初の獲得 8 公立学校区再編成(小学区制から大学区制へ)を県教委強行議決
		1962	4 広島県公務員共闘会議結成 7 全国統一学力テスト強行、学テ事後処理拒否闘争
		1963	2 福山・深安3校で女子日直教職員傷害事件発生、宿日直返上・警備員設置要求高まる 3 「婦人教師総決起集会」で女子日直返上決議 8 第9回原水禁世界大会分裂、社会党・総評による「原水禁運動を守る決起集会」開催
		1964	9 組織機構整備特別委員会発足 10 東京オリンピック開催
		1965	4 日本教職員共済会広島県支部(日教済)発足 8 同和对策審議会答申 9 日教組、賃金で初めてストライキの方針を臨時大会で決定
		1966	5 広教組結成20周年記念式典 6 文部省抽出学テに対し、希望校返上・事後処理拒否 11 文部省、次年度より学テ中止発表



戦後まもなくの闘争委員会

1958年3月
勤評反対、教育危機突破広教組全員集会



1951年
第3回六郡教職労組野球大会

1962年4月
アメリカの核実験再開に抗議して、4月20日から
12日間の座り込みをする故森瀧市郎さん



1951年11月
第1回広島県教育研究大会



教育研究大会

1967~1986

1967	1 県教委、10.21スト参加者不当処分(賃闘で初の処分)	6 日教組第49回定期大会、広島県立体育館で開催
	5 宿日直実力返上(拒否)闘争始まる	7 「石田原爆訴訟」広島地裁で完全勝利判決
	行政差別事件「府中事件」発生	1977 11 第29回全国同和教育研究大会を福山地区で開催
	10 全国統一スト突入(早期1時間カット、13支部2,254人)	主任手当阻止全国統一行動実施(15時行動開始)
1968	6 総学習・総抵抗運動始まる(新学習指導要領批判)	1978 5 県教委、主任手当支給強行
	7 美木中差別事件・海田事務所差別事件など差別事件続出、部落解放同盟と共闘すすむ	広教組結成30周年記念
	11 第18次県教研に「平和教育」特別分科会を設置	新広島教育会館落成(広島・東区光町)
1969	3 「広島県原爆被爆教師の会」結成	産休代替法一部改正(学校事務職員・学校栄養職員に適用拡大)
	7 平和教育教材編集委員会、副読本「ひろしま」発刊	7 栄養職員部結成総会
	「未来を語りつづけて」発刊	1979 4 養護学校義務化
1970	2 県教委、学校事務職員に勤評特昇強行実施	10 尾道・筒湯小事件発生
	8 賀茂・高屋東小鈴木養護教諭、新採研受講中倒れ、後死亡	11 広島・船越中事件発生
	9 広島県退職婦人教職員の会結成	12 県教委、尾道・筒湯小、広島・船越中の職場闘争に対し、職命違反・信用失墜を理由に不当処分
	11 勤評特昇阻止県共闘会議結成	(筒湯、戒告12人訓告3人・船越、戒告16人)
1971	5 公務員共闘スト	1980 2 筒湯・船越不当処分に対し県人事委へ不服申立
	8 「原爆犠牲国民学校教師と子どもの碑」構成詩によって除幕(11教育団体募金運動の成果)	10 不当労働行為プロジェクトチーム発足
1972	2 民主教育をすすめる広島県民会議結成、民主教育県民大集会	1981 3 広島県退職教職員協議会結成
	5 教特法反対スト	7 妊娠障害休暇・配偶者の出産補助休暇の拡大実施
	沖縄返還、日本復帰	8 広平研、「平和教育実践辞典」出版
	6 広島平和教育研究所発足	1982 1 日教組第31次教育研究全国集会を広島で開催
	7 三次地区中心に豪雨災害、ただちに救援活動	(広島県立体育館・見真講堂他)
1973	3 広教組高校全入対策会議発足	3 平和のためのヒロシマ行動(平和記念公園他3カ所、200,000人)
	5 「石田原爆訴訟」提訴、同すすめる会結成	8 「原爆犠牲ヒロシマの碑」除幕式
	10 第1回全国平和教育シンポジウム(広島・女学院中)	1983 4 石田明、県議選で初当選(安佐北区)
1974	4 公務員共闘全1日スト突入、未明より広教組本部・地区支部に一斉警察権力介入・不当捜査(11日)	1984 8 臨教審発足
	6 私学助成をすすめる会発足	1985 3 平和のためのヒロシマ行動(平和公園他53,000人)
1975	6 高校学区制を4学区から14学区に改正(14年ぶり、全入運動の成果実る)	4 「豊かな教育とくらしを確立する県民連合」(豊教連)結成(広教組・高教組・自治労・部落解放同盟・広同教・高同教・県労の7団体)
	7 育児休業法成立(教育職員)	1986 4 広平研「農業副読本」発刊
	11 五者共闘統一スト突入(午前半日、3,772人)	教育臨調に反対し、民主教育を確立する広教協全組合員集会(27日、県立体育館、10,000人結集)
	日教組、主任制で非常事態宣言(勤評闘争、1957年以来)	8 書記部発足総会
	12 日教組主任制阻止全国スト突入(13時行動開始6,950人)	9 日教組第63回定期大会延期、400日抗争へ
	文部省、主任制省令化、一斉抗議集会(全支区)	10 筒湯小・船越中人事委審理結審、各事案報告集会
1976	3 主任手当人勧阻止全国スト突入	12 県教委、総合選抜制度見直しで、パーセント選抜、第4・9学区で学校群制度導入を打ち出し、問題化
	4 県教委、主任制規則強行議決	



1971年8月4日
「原爆犠牲国民学校教師と子どもの碑」除幕式

1972年6月
広島平和教育研究所設立



1986年4月
民主教育を確立する広教協全組員集会



1976年6月
日教組第49回定期大会(広島県立体育館)



1982年1月
日教組第31次教育研究全国集会(広島県立体育館)

1983年4月 石田明県議初当選



1987～1996

1987	4 看護欠勤60日、産前休暇6週(運用で8週)実施 簡湯小・船越中不当処分に対し、県教委を相手どり 広島地裁に処分取消を求め提訴、日教組事件として たたかう姿勢確立 6 第55回広教組定期大会で「初任研反対」の方針決定 全県で初任研反対闘争を展開 8 臨教審最終答申出る(能力主義・競争原理の導入、 初任研の導入など) 12 県教委、第9学区に学校群制度強行導入	1992	2 婦人部、「女性部」と名称変更 4 「改正育児休業法」施行、全ての職員に適用 学校事務職員・学校栄養職員に4週6休実施 5 PKO法反対の県民集会に2,000人結集 8 「センセーショナルナイトINみろく」開催 9 月2回の学校五日制実施、学校事務職員・学校栄養 職員は完全週休2日制に 広島教育会館リニューアル完成、拠点運動展開 12 広教組労働講座、沖縄平和学習の旅
1988	3 教育関連六法案反対全国一斉職場集会 4 県教委、「初任研」施行に35校を強行指定 8 県教委、洋上宿泊研修強行	1993	3 高垣節子さん(85年4月死亡)の公務災害認定実現 「職場の民主化をすすめる大集会」(尾道公会堂・ 700人) 5 簡湯小・船越中処分取消訴訟結審 7 広平研、「アジアふれあいブック」発刊 8 エコード広島竣工、広教組書記局移転 9 全分会オルグ始まる
1989	3 学習指導要領改定、「日の丸・君が代」の強制 広教組40年史 発行 4 「初任研」本格実施 学校事務職員・学校栄養職員に育児欠勤適用 8 新採歓迎全県集会(みろく集会)600人の仲間結集 第58回広教組臨時大会、労働戦線統一方針を決定 12 広島・海田地区支部執行部、分裂組織「全教」の結成 に参加	1994	2 高校入試に「観点別」調査書導入、職命をもって強制 3 簡湯小・船越中処分取消訴訟に判決、簡湯小一部勝 訴、船越中全面勝訴、判決報告集会に500人参加 4 簡湯小の処分取消を求め、広島高裁へ提訴 6 高校入試制度改悪に反対し、「こどもたちの未来を考 えるシンポジウム」開催(広島アステールプラザ 1,300人) 8 子どもたちに豊かな教育を保障する県民総決起集会 (県庁前2,000人)、650,000人の署名提出 県教委、13学区総選廃止、二次募集導入を強行 11 育休復元3/4実現、介護休暇の条例化実現 12 広教組労働講座、韓国平和学習の旅
1990	2 第59回広教組臨時大会で旧広島・海田地区支部 執行部12人の除名を決定 全組合員投票で、連合・総評センター加盟を決定 4 養護教員部運動史「かたりつづもの」発刊 10 自衛隊海外派遣反対広島県集会(呉・1,500人) 12 「傾斜配分」強行導入 育児欠勤期間1年に延長	1995	1 阪神淡路大震災発生、援護活動を行う 5 「続・未来を語りつづけて」発刊 8 被爆50年・敗戦50年、原水禁世界大会 8・4「ありがとう平和、こんにちは未来」1万人子ども 集会開催(広島・グリーンアリーナ、10,000人) 被爆50年・敗戦50年記念事業として「韓国独立記念 館」写真集、平和教材ビデオ「カウントダウン」制作 12 産前休暇8週の制度化実現
1991	1 湾岸戦争の即時停止を求める1・27国際行動 4 江草恭子、県議選で初当選(福山・沼隈郡区)日政連 県議2人となる 6 年休行使による4週6休試行実施、時短促進に大きな 成果 三ブロック別新採歓迎集会開催 7 風の子学園事件、子ども2人死亡 8 「センセーショナルナイトINみろく」開催 9 台風19号広島直撃 10 広島市中学校教師結婚差別事件 12 公務員の「育児休業法」成立、実施に向け交渉強化 家族看護欠勤の拡大	1996	1 新社会党結成 4 日教済が、教職員共済生活協同組合(教職員共済) に改名 5 広教組結成50周年記念レセプション



1987年
筒湯小・船越中事案に粘り強くとりくむことを確認

1989年8月
労働戦線統一方針を決定



1991年4月 江草恭子県議初当選



県内で差別事件続発、報告集会に結集



1995年8月
子ども1万人集会開催
(グリーンアリーナ)

1997~2006

1997	2 障害児教育部結成 4 超勤簿の設置始まる 5 筒湯小・船越中事件和解報告集会 8 新しい形の選抜Ⅰ実施決定 12 福山(緑丘小)で一時金強奪事件	2003	3 高須小学校校長「自死」 イラク武力攻撃開始 中教審「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」答申 4 県議選で東保幸初当選(広島・安佐北区) 学校評価制度・人事評価制度導入 10年経験者研修始まる 英語ブラッシュアップ研修始まる 6 広教組本部発砲事件 9 「呉教研会場事件」訴訟 広島高裁で勝利判決 11 県教委「主幹」ポスト新設を決定 12 高須小学校損害賠償を広島地裁に提訴
1998	5 文部省是正指導 11 賃金の口座振り込み制度始まる 12 学習指導要領改訂(卒業式・入学式の国旗掲揚・国歌斉唱を記述)		
1999	2 臨時教職員部結成 世羅高校校長「自死」 4 12月昇給延伸、勤評特昇の休止を導入 8 国旗・国歌法成立 10 県教委人事異動方針を転換 呉市教委が教研会場学校使用不許可を決定 11 呉教研会場事件、広島地裁に提訴	2004	1 県内で平和カレンダー展始まる 12月昇給延伸復元 3 イラク戦争一周年 世界同時行動inヒロシマ(原爆ドーム3,600人) 4 給与一律3%カット 尾道市教育研修所損害賠償請求訴訟で和解 8 広島教育会館「東方2001」発砲事件 9 退婦教、「退女教」と名称変更
2000	1 学校教育法施行規則「改正」(学校評議員制度の導入、校長教頭の資格要件の緩和、職員会議の位置づけ等) 3 高校入試制度「改正」(中学校指定・地域指定廃止)教育改革国民会議発足 5 県教委主導の「広島県学校教育研究団体連絡協議会」設立 7 教務主任研始まる 入学式で「君が代」を実施しなかった府中市内の全小中学校校長に懲戒処分 12 教育改革国民会議「教育を変える17の提言」報告	2005	2 「年休取り消し訴訟」完全勝利(広島高裁で確定) 4 日韓共通歴史教材「朝鮮通信使」編 出版 「次世代育成支援対策推進法」施行 11 広教協議教法堅持を求めて「教育の危機宣言」発出
2001	4 生徒指導主事・進路指導主事研修始まる 2年目・3年目研修始まる 民間企業等派遣研修・教育総合講座(推薦研修)始まる 小・中・高に民間人校長起用 8 全教組大邱支部と議定書締結	2006	2 「呉教研会場事件」訴訟 最高裁が勝利判決を確定 4 広教組「6地区支部体制」移行 教育基本法「改正」に反対し「教育の危機宣言」発出 給与構造改革(平均4.8%引下げ) 5 広教組50年史 発行 広教組結成60周年記念レセプション 8 広島教育会館「ホテルチューリッヒ東方2001」 としてオープン 10 日教組 教基法改悪反対緊急中央行動(8,500人) 12 日教組 教基法改悪阻止緊急中央集会(12,000人) 教育基本法「改正」
2002	2 中央教育審議会「今後の教員免許制度の在り方について」等を答申 3 「呉教研会場事件」訴訟 広島地裁で勝利判決 4 完全学校五日制スタート 高齢再任用制度実施 8 尾道市教育研修所損害賠償請求、広島地裁に提訴 人事院初のマイナス勧告 県教委「基礎・基本定着状況調査」の市町村別の結果を公表		



2001年8月 全教組大邱支部と議定書を締結

2004年3月
イラク戦争一周年 世界同時行動 in ヒロシマ(ドーム前)



2006年2月
呉教研最高裁勝利判決報告集会



2003年4月 東保幸県議初当選



2007~2016

2007	4 「全国学力・学習状況調査」全員調査 43年ぶりに復活 賃金一律3%カット終了 6 教育関連三法「改正」 8 「日教組人権教育指針」改定		高須小事件に関する不当人事取消訴訟〈府中南小異動案件〉 広島地裁で不当判決
2008	3 学習指導要領改定、「愛国心教育」強調 尾道市教委の教研会場使用不許可処分の損害賠償請求訴訟を提訴 日教組第57次教育研究全国集会会場訴訟を提訴 4 広教組「4地区支部体制」移行 賃金3.75%カット 栄養職員部、「栄養教職員部」と名称変更 7 第133回広教組臨時中央委員会で広島市教職員組合（新市教組）役員12人の除名を決定 10 高須小学校損害賠償訴訟、広島高裁で勝利判決		6 「職員の給与の特例に関する条例」可決（7月～3月給与減額措置） 7 高須小事件に関する不当人事取消訴訟〈府中旭小異動案件〉 最高裁が勝利判決を確定 9 「いじめ防止対策推進法」施行 12 「特定秘密保護法」強行成立
2009	2 日教組第58次教育研究全国集会を広島で開催（国際会議場他） 6 日教組、子ども救援カンパ実施 9 自公政権から民主党政権へ交代		2014 1 「子どもの貧困対策法」施行 「教科書検定基準」の「改正」 高須小事件に関する不当人事取消訴訟〈府中南小異動案件〉 広島高裁で不当判決 2 日教組平和集会・人権教育実践交流集会を広島で開催 3 県教委「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」公表 4 消費税8%に増税 広教組地区支部体制を廃止 「新高等学校等就学支援金制度」（所得制限）へ切り替え
2010	3 賃金の県独自カット終了 4 勤務時間の改定（15分短縮）実施 高須小学校損害賠償訴訟 最高裁判決が確定 「全国学力・学習状況調査」抽出調査へ 6 尾道市教委の教研会場使用不許可処分の損害賠償請求訴訟 広島高裁で勝利判決 高須小事件に関する不当人事取消請求訴訟を提訴 10 中国人強制連行「西松建設裁判」和解成立 11 日教組第57次教育研究全国集会会場訴訟 東京高裁が勝利判決を確定		7 「集団的自衛権行使容認」閣議決定 「モンダン・ヨンピル」広島公演 8 広島市土砂災害発生、救援活動を行う 9 県教委「全国学力・学習状況調査」の結果を市町別に公表
2011	3 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故発生、援護活動を行う 4 「高校無償化法」実施 山下真澄、県議選で初当選（福山市） 7 「さようなら原発1000万人アクション」スタート		2015 1 文科省「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」通知 4 城間和行、尾道市議選で当選（4期） 「新教育委員会制度」、「総合教育会議」始まる 県教委 広島版「学びの変革 アクションプラン」開始 次世代育成支援対策推進法10年延長 「給与制度の総合的見直し」導入 6 高須小事件に関する不当人事取消訴訟〈府中南小異動案件〉 最高裁が不当判決を確定
2012	1 尾道市教委の教研会場使用不許可処分の損害賠償請求訴訟で最高裁が広島高裁勝利判決を確定 4 「成果給制度」導入 5 高須小事件に関する不当人事取消訴訟〈府中旭小異動案件〉 広島地裁で勝利判決 8 第15代高校生平和大使2人を広島県から選出 12 第2次安倍内閣 発足 日韓共通歴史教材「近現代史」編 出版		8 被爆70周年原水爆世界大会 「高須小事件」の教訓を共有し今日的課題を考える集会 戦争法案廃案！安倍政権退陣！8.30国会10万人・全国100万人大行動 9 「STOP!戦争法、NO WAR NO ABE 1万人集会」（広島中央公園、7,000人） 「平和安全法制関連2法」強行成立
2013	2 「高校無償化法施行規則」改悪、朝鮮学校適用除外 広島県、広島市「広島朝鮮学園補助金」打切り決定 高須小事件に関する不当人事取消訴訟〈府中旭小異動案件〉 広島高裁で勝利判決 4 亀山弘道、三原市議選で初当選 「全国学力・学習状況調査」、再び全員調査へ 安倍内閣「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」開催	2016	4 広教組支区体制完全移行 西本章、福山市議選で当選（4期） 広島県「県独自の給与制度」導入 広島県「新たな人事評価制度」導入 「障害者差別解消法」施行 熊本地震発生 5 広教組結成70周年記念レセプション



2010年3月
四者共闘交渉(給料の県独自カット終了)



2011年4月
東日本大震災災害ボランティア



2013年4月 亀山弘道三原市議初当選



2015年4月 城間和行尾道市議四期目当選



2016年4月
西本章福山市議
四期目当選



2015年8月
8.30国会10万人・全国100万人大行動



2015年9月
STOP 戦争法、NO WAR NO ABE 1万人集会